



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 高圧ガス工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4097 URL http://www.koatsugas.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)澁谷 信雄
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務経理部長 (氏名)大北 隆行 (TEL) 06-7711-2571
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|--------------------------|------|---------------------------|------|-------|------|---------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 79,958 | 5.1 | 4,818 | 6.7 | 5,386 | 5.4 | 3,240 | △2.5 |
| 29年3月期 | 76,027 | △0.5 | 4,515 | △1.6 | 5,105 | △0.9 | 3,326 | 7.7 |
| (注) 包括利益 | 30年3月期 4,368 百万円 (△3.2%) | | 29年3月期 4,515 百万円 (321.3%) | | | | | |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年3月期 | 58.70 | — | 6.1 | 6.5 | 6.0 |
| 29年3月期 | 60.24 | — | 6.8 | 6.3 | 5.9 |
| (参考) 持分法投資損益 | 30年3月期 一百万円 | | 29年3月期 一百万円 | | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|-------------------|--------|-------------------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期 | 84,851 | 55,024 | 63.7 | 980.08 |
| 29年3月期 | 79,829 | 51,426 | 63.3 | 916.05 |
| (参考) 自己資本 | 30年3月期 54,105 百万円 | | 29年3月期 50,571 百万円 | |

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年3月期 | 6,538 | △2,687 | △853 | 19,176 |
| 29年3月期 | 5,206 | △2,681 | △1,982 | 16,181 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年3月期 | | 7.00 | | 7.00 | 14.00 | 772 | 23.2 | 1.5 |
| 30年3月期 | | 7.00 | | 9.00 | 16.00 | 883 | 27.2 | 1.6 |
| 31年3月期(予想) | | 8.00 | | 8.00 | 16.00 | | 25.4 | |

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-----|-------|------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 41,000 | 6.6 | 2,300 | 0.2 | 2,500 | △5.1 | 1,600 | △16.8 | 28.78 |
| 通期 | 85,000 | 6.3 | 5,000 | 3.7 | 5,500 | 2.1 | 3,500 | 8.0 | 62.97 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 30年3月期 | 55,577,526 株 | 29年3月期 | 55,577,526 株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年3月期 | 372,579 株 | 29年3月期 | 372,182 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 30年3月期 | 55,205,146 株 | 29年3月期 | 55,208,096 株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 63,813 | 4.9 | 2,559 | △0.8 | 3,363 | △2.2 | 1,700 | △27.0 |
| 29年3月期 | 60,833 | △0.7 | 2,582 | △7.4 | 3,442 | △4.9 | 2,331 | 2.0 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | 30.80 | — |
| 29年3月期 | 42.22 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|--------|--|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 30年3月期 | 70,559 | | 46,509 | | 65.9 | 842.48 | | |
| 29年3月期 | 67,683 | | 44,941 | | 66.3 | 814.07 | | |

(参考) 自己資本 30年3月期 46,509百万円 29年3月期 44,941百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあつたての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (セグメント情報等) | 13 |
| (1株当たり情報) | 14 |
| (重要な後発事象) | 15 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な米国経済や中国経済を背景とした輸出の増加による企業収益の改善が続き、設備投資や雇用環境に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のなかで、当社グループは市場が求める安全・安心な製品やサービスを供給することを基本とし、安定的な収益確保に向けた販売体制の強化や生産体制の効率化に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は799億58百万円（前期比5.1%増加）、営業利益は48億18百万円（前期比6.7%増加）、経常利益は53億86百万円（前期比5.4%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は32億40百万円（前期比2.5%減少）となりました。

当社グループの事業別の状況は次のとおりであります。

ガス事業

ガス事業を取り巻く環境は、鉄鋼、自動車、電機、化学、半導体などの仕向け先において業績の回復がみられました。

このような事業環境のなか、当事業ではシリンダーガスビジネスの収益力強化のため、積極的な投資を行ない、生産体制の合理化や物流面における効率化などを進め、地域に密着した営業を展開してまいりました。

『溶解アセチレン』は、真空浸炭向けが増加したものの、建設、土木など現場工事向けや造船向けの需要が減少し、売上高は前期を下回りました。『その他工業ガス等』は、窒素、アルゴン、特殊ガスが新規需要先の獲得や既存需要先の回復により増加し、LPガス等の石油系ガスが輸入価格の上昇に伴う販売価格の上昇により、売上高は前期を上回りました。『溶接溶断関連機器』は、設備投資の機運の高まりを受け、溶接ロボットや工作機械等の需要が増加し、売上高は前期を上回りました。『容器』は、半導体向け特殊容器などが増加し、売上高は前期を上回りました。

このほか『設備賃貸』の収入を加えた当事業の売上高は610億16百万円（前期比5.6%増加）となりました。

営業利益は、48億56百万円（前期比11.0%増加）となりました。

化成品事業

化成品事業を取り巻く環境は、原材料価格、運送費用の上昇など依然として厳しい状況が続きました。

このような事業環境のなか、当事業では新しい技術の開発に注力し、環境にやさしい製品やユーザーニーズに合った付加価値の高い製品開発を行ない、国内はもとより欧米、中国、東南アジア地域に向けて、新規需要先への展開に努めてまいりました。

『接着剤』は、ペガールが新規需要先の獲得により、紙用、塗料用、粘着用に需要を伸ばし、シアノンが海外向けにコンシューマー用、医療用の需要が伸長し、ペガロックが国内向けの新規用途開発により増加し、売上高は前期を上回りました。

『塗料』は、建築用塗料が夏場以降の天候不順により減少し、エアゾール製品が新規需要先の獲得により増加したものの、売上高は前期を下回りました。

このほか『設備賃貸』の収入を加えた当事業の売上高は183億49百万円（前期比4.3%増加）となりました。

営業利益は、12億34百万円（前期比1.0%減少）となりました。

その他事業

『その他事業』は、LSIカード関連が、鉄道事業者向けに伸び悩み、海外向け容器需要が増加したものの、売上高は5億92百万円（前期比12.4%減少）、営業損失は33百万円（前期は55百万円の営業利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ50億21百万円増加して848億51百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ38億3百万円増加して484億16百万円となりました。これは主に現金及び預金が29億95百万円、売上債権であります受取手形及び売掛金が2億13百万円及び電子記録債権が2億15百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ12億18百万円増加して364億34百万円となりました。これは主に、有形固定資産が前連結会計年度末と比べ1億29百万円減少したものの、投資有価証券が14億91百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ14億22百万円増加して298億26百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ19億61百万円増加して247億56百万円となりました。これは主に、仕入債務であります支払手形及び買掛金が9億94百万円、一年内返済の長期借入金が9億79百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ5億38百万円減少して50億70百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が6億40百万円増加したものの、長期借入金10億12百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、35億98百万円増加して550億24百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が8億97百万円、利益剰余金が24億67百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ29億95百万円増加し、191億76百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は65億38百万円（前連結会計年度比25.5%増加）となりました。これは主に、法人税等の支払いが17億47百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が49億17百万円、減価償却費が18億68百万円、仕入債務の増加が11億80百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は26億87百万円（前連結会計年度比0.2%増加）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が3億83百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が29億91百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は8億53百万円（前連結会計年度比56.9%減少）となりました。これは主に配当金の支払いが7億73百万円、短期借入金の返済が50百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 | 平成30年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 58.3 | 60.4 | 61.8 | 63.3 | 63.7 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 43.6 | 43.8 | 46.5 | 49.4 | 57.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 1.9 | 1.0 | 1.2 | 0.8 | 0.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 42.0 | 84.8 | 77.0 | 142.8 | 184.0 |

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利息支払額

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、緩やかな回復基調が続くものと期待されておりますが、米国の政策動向、近隣諸国における地政学的リスク、原油価格や為替の変動リスクなど、不透明な状況が続くと思われま

す。次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高は850億円、連結営業利益50億円、連結経常利益55億円、親会社株主に帰属する当期純利益35億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 16,223 | 19,218 |
| 受取手形及び売掛金 | 21,241 | 21,455 |
| 電子記録債権 | 2,312 | 2,528 |
| 商品及び製品 | 2,482 | 2,571 |
| 仕掛品 | 429 | 438 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,185 | 1,258 |
| 繰延税金資産 | 621 | 642 |
| その他 | 208 | 380 |
| 貸倒引当金 | △91 | △76 |
| 流動資産合計 | 44,613 | 48,416 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 6,139 | 6,540 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2,970 | 2,815 |
| 土地 | 13,550 | 13,277 |
| 建設仮勘定 | 649 | 563 |
| その他（純額） | 945 | 927 |
| 有形固定資産合計 | 24,254 | 24,124 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 371 | 320 |
| 投資有価証券 | 9,893 | 11,384 |
| 繰延税金資産 | 23 | 16 |
| 退職給付に係る資産 | — | 11 |
| その他 | 732 | 643 |
| 貸倒引当金 | △58 | △66 |
| 投資その他の資産合計 | 10,590 | 11,989 |
| 固定資産合計 | 35,216 | 36,434 |
| 資産合計 | 79,829 | 84,851 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 10,819 | 11,813 |
| 電子記録債務 | 5,718 | 5,903 |
| 短期借入金 | 1,516 | 1,466 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 33 | 1,012 |
| 未払法人税等 | 954 | 683 |
| 賞与引当金 | 1,147 | 1,285 |
| 役員賞与引当金 | 82 | 91 |
| 繰延税金負債 | 0 | — |
| その他 | 2,523 | 2,500 |
| 流動負債合計 | 22,795 | 24,756 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,012 | 2,000 |
| 退職給付に係る負債 | 631 | 452 |
| 役員退職慰労引当金 | 39 | 39 |
| 繰延税金負債 | 1,184 | 1,825 |
| その他 | 741 | 752 |
| 固定負債合計 | 5,608 | 5,070 |
| 負債合計 | 28,403 | 29,826 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,885 | 2,885 |
| 資本剰余金 | 2,761 | 2,760 |
| 利益剰余金 | 42,193 | 44,661 |
| 自己株式 | △198 | △199 |
| 株主資本合計 | 47,640 | 50,107 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,392 | 4,289 |
| 為替換算調整勘定 | 46 | 47 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △507 | △340 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,930 | 3,997 |
| 非支配株主持分 | 854 | 919 |
| 純資産合計 | 51,426 | 55,024 |
| 負債純資産合計 | 79,829 | 84,851 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 76,027 | 79,958 |
| 売上原価 | 54,299 | 57,544 |
| 売上総利益 | 21,728 | 22,413 |
| 販売費及び一般管理費 | 17,212 | 17,595 |
| 営業利益 | 4,515 | 4,818 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 | 4 |
| 受取配当金 | 215 | 233 |
| 受取手数料 | 132 | 120 |
| その他 | 436 | 435 |
| 営業外収益合計 | 789 | 793 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 36 | 35 |
| その他 | 162 | 189 |
| 営業外費用合計 | 198 | 225 |
| 経常利益 | 5,105 | 5,386 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 167 |
| 退職給付に係る負債戻入額 | 31 | — |
| その他 | 0 | 0 |
| 特別利益合計 | 31 | 167 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 1 | — |
| ゴルフ会員権評価損 | 13 | 9 |
| 減損損失 | 8 | 627 |
| その他 | 11 | — |
| 特別損失合計 | 34 | 636 |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,103 | 4,917 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,741 | 1,509 |
| 法人税等調整額 | △17 | 124 |
| 法人税等合計 | 1,724 | 1,633 |
| 当期純利益 | 3,379 | 3,284 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 53 | 43 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 3,326 | 3,240 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 3,379 | 3,284 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,113 | 911 |
| 為替換算調整勘定 | △43 | 1 |
| 退職給付に係る調整額 | 65 | 170 |
| その他の包括利益合計 | 1,135 | 1,083 |
| 包括利益 | 4,515 | 4,368 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 4,446 | 4,307 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 68 | 60 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,885 | 2,777 | 39,639 | △195 | 45,106 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △772 | | △772 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 3,326 | | 3,326 |
| 自己株式の取得 | | | | △3 | △3 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | △16 | | | △16 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | △16 | 2,553 | △3 | 2,533 |
| 当期末残高 | 2,885 | 2,761 | 42,193 | △198 | 47,640 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|----------|--------------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 2,291 | 89 | △570 | 1,810 | 906 | 47,823 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △772 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 3,326 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △3 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | △16 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,101 | △43 | 62 | 1,120 | △51 | 1,069 |
| 当期変動額合計 | 1,101 | △43 | 62 | 1,120 | △51 | 3,603 |
| 当期末残高 | 3,392 | 46 | △507 | 2,930 | 854 | 51,426 |

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,885 | 2,761 | 42,193 | △198 | 47,640 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △772 | | △772 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 3,240 | | 3,240 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 | 0 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | 0 | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | 0 | 2,467 | 0 | 2,467 |
| 当期末残高 | 2,885 | 2,760 | 44,661 | △199 | 50,107 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|----------|--------------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 3,392 | 46 | △507 | 2,930 | 854 | 51,426 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △772 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 3,240 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 0 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 897 | 1 | 167 | 1,066 | 64 | 1,131 |
| 当期変動額合計 | 897 | 1 | 167 | 1,066 | 64 | 3,598 |
| 当期末残高 | 4,289 | 47 | △340 | 3,997 | 919 | 55,024 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,103 | 4,917 |
| 減価償却費 | 1,859 | 1,868 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △37 | △7 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 0 | 3 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | 34 | 56 |
| 退職給付に係る負債の戻入額 | △31 | — |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 4 | 0 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △13 | 8 |
| 受取利息及び受取配当金 | △220 | △237 |
| 支払利息 | 36 | 35 |
| 減損損失 | 8 | 627 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 1 | — |
| 関係会社株式清算損益 (△は益) | 7 | — |
| 為替差損益 (△は益) | 9 | 27 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △444 | △440 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △111 | △172 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 377 | 1,180 |
| その他 | 159 | 216 |
| 小計 | 6,743 | 8,084 |
| 利息及び配当金の受取額 | 220 | 237 |
| 利息の支払額 | △36 | △35 |
| 法人税等の支払額 | △1,720 | △1,747 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,206 | 6,538 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △42 | △42 |
| 定期預金の払戻による収入 | 42 | 42 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,569 | △2,991 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 383 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △40 | △9 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △87 | △157 |
| 非連結子会社清算による収入 | 10 | — |
| その他の支出 | △37 | △22 |
| その他の収入 | 43 | 110 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,681 | △2,687 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △980 | △50 |
| 長期借入れによる収入 | 2,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,090 | △33 |
| 自己株式の取得による支出 | △3 | 0 |
| 配当金の支払額 | △773 | △773 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入 | — | 6 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △130 | — |
| その他の支出 | △4 | △2 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,982 | △853 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △8 | △3 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 533 | 2,995 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 15,648 | 16,181 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 16,181 | 19,176 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と取扱い製品及び商品に基づき、「ガス事業」、「化成事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主要な製品及び商品は以下のとおりであります。

| セグメント | 主要な製品及び商品 |
|-------|-------------------------------------|
| ガス事業 | 溶解アセチレン、その他工業ガス等、溶接溶断関連機器、容器、設備の賃貸等 |
| 化成事業 | 接着剤、塗料、設備の賃貸等 |
| その他事業 | L S I カード等 |

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 連結財務諸表 計上額 (注2) |
|------------------------|---------|--------|-------|--------|-------------|-----------------------|
| | ガス事業 | 化成事業 | その他事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 57,758 | 17,592 | 675 | 76,027 | — | 76,027 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 57,758 | 17,592 | 675 | 76,027 | — | 76,027 |
| セグメント利益 | 4,373 | 1,247 | 55 | 5,677 | △1,162 | 4,515 |
| セグメント資産 | 43,948 | 15,388 | 482 | 59,819 | 20,010 | 79,829 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,468 | 356 | 4 | 1,830 | 29 | 1,859 |
| のれんの償却額 | — | — | — | — | — | — |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 2,660 | 482 | — | 3,143 | 8 | 3,152 |

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,162百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額20,010百万円は、全社資産の額であり、全社資産の主なもの、親会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 連結財務諸表 計上額 (注2) |
|------------------------|---------|--------|-------|--------|-------------|-----------------------|
| | ガス事業 | 化成品事業 | その他事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 61,016 | 18,349 | 592 | 79,958 | — | 79,958 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 61,016 | 18,349 | 592 | 79,958 | — | 79,958 |
| セグメント利益 | 4,856 | 1,234 | △33 | 6,057 | △1,239 | 4,818 |
| セグメント資産 | 46,655 | 15,132 | 306 | 62,094 | 22,757 | 84,851 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,470 | 363 | 7 | 1,841 | 27 | 1,868 |
| のれんの償却額 | — | — | — | — | — | — |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 2,302 | 274 | 1 | 2,578 | 12 | 2,591 |

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,239百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額22,757百万円は、全社資産の額であり、全社資産の主なものは、親会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 916.05円 | 1株当たり純資産額 980.08円 |
| 1株当たり当期純利益 60.24円 | 1株当たり当期純利益 58.70円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。 |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度末 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成30年3月31日) |
|----------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 51,426 | 55,024 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 50,571 | 54,105 |
| 差額の主な内訳(百万円) | | |
| 少数株主持分 | 854 | 919 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 55,577 | 55,577 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 372 | 372 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株) | 55,205 | 55,205 |

2. 1株当たり当期純利益金額

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益金額(百万円) | 3,326 | 3,240 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 3,326 | 3,240 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 55,208 | 55,205 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。